

令和8年度



## 三次市予算に関する説明書(案)

三次市病院事業会計



# 令和8年度三次市病院事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			10,754,689	
	1 医 業 収 益		9,992,243	
		1 入 院 収 益	6,090,813	
		2 外 来 収 益	3,453,795	
		3 そ の 他 医 業 収 益	447,635	
	2 医 業 外 収 益		762,144	
		1 受 取 利 息 配 当 金	29,772	
		2 補 助 金	73,436	
		3 負 担 金 交 付 金	354,780	
		4 長 期 前 受 金 入	270,550	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	33,606	
	3 特 別 利 益		302	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	300	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			11,706,032	
	1 医 業 費 用		11,581,389	
		1 給 与 費	5,378,181	
		2 材 料 費	3,499,479	
		3 経 費	2,021,816	
		4 減 価 償 却 費	614,113	
		5 資 産 減 耗 費	11,000	
		6 研 究 研 修 費	56,800	
	2 医 業 外 費 用		122,341	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,921	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	88,320	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,000	
	3 特 別 損 失		302	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,392,949	
	1 企 業 債		456,000	
		1 企 業 債	456,000	
	2 負 担 金		269,000	
		1 負 担 金	269,000	
	3 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	
	4 長 期 定 期 預 金		300,000	
		1 長 期 定 期 預 金	300,000	
	5 出 資 金		367,948	
		1 出 資 金	367,948	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,117,948	
	1 建 設 改 良 費		737,000	
		1 資 産 購 入 費	550,000	
		2 施 設 整 備 費	187,000	
	2 企 業 債 償 還 金		367,948	
		1 企 業 債 償 還 金	367,948	
	3 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
1 病院 事業 収益				10,754,689	10,573,852	180,837	
	1 医業収益			9,992,243	9,820,680	171,563	
		1 入院収益		6,090,813	5,993,738	97,075	
			1 入院収益	6,090,813	5,993,738	97,075	
		2 外来収益		3,453,795	3,377,700	76,095	
			1 外来収益	3,453,795	3,377,700	76,095	
		3 その他医業収益		447,635	449,242	△ 1,607	
			1 公衆衛生活動収益	76,599	84,686	△ 8,087	妊婦健診, 乳児健診, 予防接種ほか
			2 室料差額益	41,019	40,040	979	個室料
			3 医療相談益	163,385	161,172	2,213	健診
			4 受託検査施設利用収益	1,994	1,789	205	新生児聴覚検査
			5 その他医業収益	123,418	120,335	3,083	文書料, 面談料ほか
			6 他会計金	41,220	41,220	0	一般会計負担金
	2 医業外収益			762,144	752,870	9,274	
		1 受取利息金		29,772	29,291	481	
			1 預金利息	874	393	481	預金利息
			2 貸付金利息	1	1	0	
			3 有価証券利息	28,897	28,897	0	有価証券利息
		2 補助金		73,436	67,915	5,521	
			1 補助金	73,436	67,915	5,521	小児救急・がん診療病院ほか
		3 負担付金		354,780	354,780	0	
			1 負担付金	354,780	354,780	0	
		4 長期前受金戻		270,550	266,088	4,462	
			1 長期前受金戻	270,550	266,088	4,462	長期前受金の収益化
		5 その他医業外収益		33,606	34,796	△ 1,190	
			1 その他医業外収益	33,606	34,796	△ 1,190	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	増 △ 減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			1 固定資産 売却益	1	1	0	
		2 過年度 損益修正益		300	300	0	
			1 過年度 損益修正益	300	300	0	
		3 その他 特別利益		1	1	0	
			1 そ の 他	1	1	0	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	増 △ 減	備 考
1 病院 事業 費用				11,706,032	11,176,562	529,470	
	1 医業費用			11,581,389	11,098,903	482,486	
		1 給 与 費		5,378,181	5,067,243	310,938	
			1 給 料	2,231,920	2,076,599	155,321	令和8年度職員総数 521名(うち会計年度任用職員 84名)
			2 手 当	1,756,541	1,665,229	91,312	期末勤勉手当ほか
			3 賞与引当金 繰入額	369,859	349,383	20,476	
			4 報 酬	108,149	119,707	△ 11,558	会計年度任用職員(短時間勤務) 53名 ほか
			5 法定福利費	754,892	705,071	49,821	
			6 退職給付費	156,820	151,254	5,566	
		2 材 料 費		3,499,479	3,426,359	73,120	
			1 薬 品 費	2,352,746	2,305,374	47,372	
			2 診療材料費	1,036,545	1,012,116	24,429	
			3 給食材料費	86,098	80,754	5,344	
			4 医療消耗 備品費	24,090	28,115	△ 4,025	
		3 経 費		2,021,816	1,913,584	108,232	
			1 報 償 費	100,979	100,421	558	非常勤医師報償, 講師謝礼ほか
			2 旅費交通費	11,259	13,538	△ 2,279	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	増 △ 減	備 考
			3 職員被服費	3,970	4,970	△ 1,000	白衣ほか
			4 消耗品費	41,021	40,593	428	帳票ほか
			5 消耗備品費	5,303	5,800	△ 497	事務用備品ほか
			6 光熱水費	175,313	175,776	△ 463	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	35,691	34,390	1,301	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,332	1,262	70	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	7,146	6,976	170	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	17,000	17,000	0	
			12 医療器械修繕費	33,000	33,000	0	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	1,200	1,200	0	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	1,500	1,350	150	公用車修理
			15 保険料	17,800	18,282	△ 482	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	201,510	194,316	7,194	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	1,313,726	1,216,025	97,701	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	24,502	19,889	4,613	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,887	1,889	△ 2	
			20 負担金及び補助金	23,089	22,379	710	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0	
			22 雑費	3,087	3,027	60	クレジットカード決済手数料 病院見学等雑費ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		614,113	626,332	△ 12,219	
		1 建物減価償却費		167,109	167,459	△ 350	
		2 構築物減価償却費		2,882	3,177	△ 295	
		3 器械及び備品減価償却費		394,485	390,931	3,554	
		4 建物附属設備減価償却費		44,091	58,334	△ 14,243	
		5 車両運搬具減価償却費		3,235	3,235	0	
		6 リース資産減価償却費		2,311	3,196	△ 885	



(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
		5 資産減耗費		11,000	9,125	1,875	
			1 棚卸資産減耗費	2,000	1,800	200	薬品, 血液等廃棄処分
			2 固定資産除却費	9,000	7,325	1,675	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		56,800	56,260	540	
			1 図書費	8,000	9,040	△ 1,040	医学図書ほか
			2 旅費	17,100	18,000	△ 900	研修旅費
			3 研修費	15,600	14,000	1,600	手術指導ほか
			4 研究雑費	16,100	15,220	880	研修会参加費ほか
		2 医業外用費		122,341	75,357	46,984	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,921	10,051	4,870	
			1 企業債利息	13,815	9,693	4,122	
			2 一時借入金利息	1	1	0	
			3 ファイナンスリース利息	1,105	357	748	
		2 雑損失		100	100	0	
			1 不用品売却原価	50	50	0	
			2 その他損失	50	50	0	
		3 雑支出		88,320	45,206	43,114	
			1 雑支出	88,320	45,206	43,114	
		4 消費税及び地方消費税		19,000	20,000	△ 1,000	
			1 消費税及び地方消費税	19,000	20,000	△ 1,000	本則課税
	3 特別損失			302	302	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
			1 固定資産売却損	1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
			1 過年度損益修正損	300	300	0	
		3 その他特別損失		1	1	0	
			1 その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
			1 予備費	2,000	2,000	0	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	増 △ 減	備 考
1 資本的収入				1,392,949	420,951	971,998	
	1 企 業 債			456,000	297,900	158,100	
		1 企 業 債		456,000	297,900	158,100	
			1 企 業 債	456,000	297,900	158,100	医療器械等
	2 負 担 金			269,000	120,300	148,700	
		1 負 担 金		269,000	120,300	148,700	
			1 他会計負担金	269,000	120,300	148,700	
	3 長 期 貸 付 金			1	1	0	
		1 長 期 貸 付 金		1	1	0	
			1 長 期 貸 付 金	1	1	0	
	4 長 期 定 期 預 金			300,000	0	300,000	
		1 長 期 定 期 預 金		300,000	0	300,000	
			1 長 期 定 期 預 金	300,000	0	300,000	
	5 出 資 金			367,948	0	367,948	
		1 出 資 金		367,948	0	367,948	
			1 出 資 金	367,948	0	367,948	
	補 助 金			0	2,750	△ 2,750	(廃項)
		補 助 金		0	2,750	△ 2,750	(廃目)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	増 △ 減	備 考
1 資本的支出				1,117,948	866,523	251,425	
	1 建 設 改 良 費			737,000	506,781	230,219	
		1 資 産 購 入 費		550,000	250,000	300,000	
			1 資 産 購 入 費	550,000	250,000	300,000	医療器械等
		2 施 設 整 備 費		187,000	256,781	△ 69,781	
			1 工 事 請 負 費	186,000	0	186,000	施設改修・設備更新
			2 委 託 料	1,000	256,781	△ 255,781	
	2 企 業 債 償 還 金			367,948	346,742	21,206	
		1 企 業 債 償 還 金		367,948	346,742	21,206	
			1 企 業 債 償 還 金	367,948	346,742	21,206	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 長期貸付金			12,000	12,000	0	
		1 長期貸付金		12,000	12,000	0	
			1 長期貸付金	12,000	12,000	0	医療技術職員修学資金
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			1 予備費	1,000	1,000	0	

# 令和8年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	928,023
減価償却費		614,113
固定資産除却費		9,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		56,821
賞与引当金の増減額(△は減少)		20,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,000
長期前受金戻入額	△	270,550
受取利息及び受取配当金	△	29,772
支払利息		14,921
未収金の増減額(△は増加)	△	137,427
未払金の増減額(△は減少)		15,128
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,000
小 計	△	632,313
利息及び配当金の受取額		29,772
利息の支払額	△	14,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	617,462

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入		300,000
有形固定資産の取得による支出	△	670,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		116,500
貸付による支出	△	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	265,500

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		456,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	367,948
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	10,778
出資金による収入		367,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		445,222

資金増加額(又は減少額)	△	437,740
資金期首残高		1,372,081
資金期末残高		934,341

# 給与費明細書

## 1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本年度	損益勘定支弁職員	0	521(53)	2,231,920	1,716,281	369,859	108,149	754,892
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	521(53)	2,231,920	1,716,281	369,859	108,149	754,892
前年度	損益勘定支弁職員	0	530(52)	2,076,599	1,621,189	349,383	119,707	705,071
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	530(52)	2,076,599	1,621,189	349,383	119,707	705,071
比較	損益勘定支弁職員	0	△9(1)	155,321	95,092	20,476	△ 11,558	49,821
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△9(1)	155,321	95,092	20,476	△ 11,558	49,821

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	156,820	5,337,921
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	156,820	5,337,921
前年度	損益勘定支弁職員	151,254	5,023,203
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	151,254	5,023,203
比較	損益勘定支弁職員	5,566	314,718
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	5,566	314,718

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	45,836	42,621	35,955	406,381	24,623	355,875
	前年度	46,029	33,522	40,353	402,722	25,379	339,600
	比較	△ 193	9,099	△ 4,398	3,659	△ 756	16,275
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	293,906	11,868	54,962	136,243	3,524	83,626
	前年度	279,919	11,868	53,614	129,280	3,716	72,414
	比較	13,987	0	1,348	6,963	△ 192	11,212
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当		
	本年度	119,700	2,916	6,672	91,573		
	前年度	126,900	2,609	8,280	44,984		
	比較	△ 7,200	307	△ 1,608	46,589		

備考 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数（人）		給与費（千円）				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本年度	損益勘定支弁職員	0	437(0)	1,899,108	1,596,869	315,845	47	653,434
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	437(0)	1,899,108	1,596,869	315,845	47	653,434
前年度	損益勘定支弁職員	0	442(2)	1,841,869	1,500,333	294,955	47	606,326
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	442(2)	1,841,869	1,500,333	294,955	47	606,326
比較	損益勘定支弁職員	0	△5(△2)	57,239	96,536	20,890	0	47,108
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△5(△2)	57,239	96,536	20,890	0	47,108

区 分		給与費（千円）	
		退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	150,458	4,615,761
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	150,458	4,615,761
前年度	損益勘定支弁職員	146,366	4,389,896
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	146,366	4,389,896
比較	損益勘定支弁職員	4,092	225,865
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	4,092	225,865

（単位：千円）

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	45,836	36,943	35,955	400,111	24,523	305,046
	前年度	46,029	27,367	40,353	396,736	25,229	287,358
	比較	△ 193	9,576	△ 4,398	3,375	△ 706	17,688
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	251,049	11,868	54,684	136,143	3,524	83,626
	前年度	235,964	11,868	53,334	124,180	3,716	72,414
	比較	15,085	0	1,350	11,963	△ 192	11,212
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当		
	本年度	119,700	2,916	6,672	78,273		
	前年度	126,900	2,609	8,280	37,996		
	比較	△ 7,200	307	△ 1,608	40,277		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2（ ）内は短時間勤務職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数（人）		給与費（千円）				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本年度	損益勘定支弁職員	0	84(53)	332,812	119,412	54,014	108,102	101,458
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	84(53)	332,812	119,412	54,014	108,102	101,458
前年度	損益勘定支弁職員	0	88(50)	234,730	120,856	54,428	119,660	98,745
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	88(50)	234,730	120,856	54,428	119,660	98,745
比較	損益勘定支弁職員	0	△4(3)	98,082	△ 1,444	△ 414	△ 11,558	2,713
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△4(3)	98,082	△ 1,444	△ 414	△ 11,558	2,713

区 分		給与費（千円）	
		退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	6,362	722,160
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	6,362	722,160
前年度	損益勘定支弁職員	4,888	633,307
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	4,888	633,307
比較	損益勘定支弁職員	1,474	88,853
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	1,474	88,853

（単位：千円）

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	0	5,678	0	6,270	100	50,829
	前年度	0	6,155	0	5,986	150	52,242
	比較	0	△ 477	0	284	△ 50	△ 1,413
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	42,857	0	278	100	0	0
	前年度	43,955	0	280	5,100	0	0
	比較	△ 1,098	0	△ 2	△ 5,000	0	0
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当		
	本年度	0	0	0	13,300		
	前年度	0	0	0	6,988		
	比較	0	0	0	6,312		

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

２．給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考																		
給料	千円  57,239	給与改定に伴う増加分	千円  57,288		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給料の改定実施時期 前年度 給料の改定率 3.00% 給料の改定実施時期 令和7年4月1日																		
		普通昇給に伴う増加分	千円  15,778		<table><tr><td colspan="2">平均昇給率</td><td colspan="2">0.84%</td></tr><tr><td>区 分</td><td>昇給期</td><td colspan="2">職員数</td></tr><tr><td>昇給期別 職員数</td><td>4 月</td><td colspan="2">372人</td></tr></table>				平均昇給率		0.84%		区 分	昇給期	職員数		昇給期別 職員数	4 月	372人				
		平均昇給率		0.84%																			
		区 分	昇給期	職員数																			
昇給期別 職員数	4 月	372人																					
その他の増減分	千円  △ 15,827	職員の異動、平均給料月額減等による増減	職員数の異動状況																				
				<table><tr><td></td><td>職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>437 人</td><td>0 人</td><td>437 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>442 人</td><td>0 人</td><td>442 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 5 人</td><td>0 人</td><td>△ 5 人</td></tr></table>					職員数	その他	計	本年度	437 人	0 人	437 人	前年度	442 人	0 人	442 人	増 減	△ 5 人	0 人	△ 5 人
	職員数	その他	計																				
本年度	437 人	0 人	437 人																				
前年度	442 人	0 人	442 人																				
増 減	△ 5 人	0 人	△ 5 人																				
手当	千円  96,536	制度改正に伴う増加分	千円  4,501  4,501	期 末 手 当  勤 勉 手 当	期末手当の年間支給月数2.50月から2.525月へ引上げ 勤勉手当の年間支給月数2.10月から2.125月へ引上げ																		
		その他の増減分	△ 193  9,576  △ 4,398  3,375  △ 706  13,187  10,584  1,350  11,963  △ 192  11,212  △ 7,200  307  △ 1,608  40,277	扶 養 手 当  通 勤 手 当  住 居 手 当  時間外勤務手 当 夜 間 勤 務 手 当  期 末 手 当  勤 勉 手 当  宿 日 直 当 手 特 殊 勤 務 手 当 役 職 調 整 手 当 特 地 勤 務 手 当 医 師 研 究 手 当 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 単 身 赴 任 手 当 地 域 手 当																			



### 3. 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
令和8年4月1日現在	平均給料月額（円）	350,793	501,847	320,776	327,204
	平均給与月額（円）	427,540	1,092,282	440,945	425,277
	平均年齢	48歳10月	39歳1月	40歳10月	36歳5月
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	348,781	492,503	312,097	306,907
	平均給与月額（円）	427,101	1,053,355	423,171	391,838
	平均年齢	49歳5月	39歳7月	40歳7月	37歳1月

#### (2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度 一般行政職
准看卒（高卒）				235,900	
高校卒	206,700				200,300
短二卒			224,500	254,700	
短三卒			232,900	263,400	
大四卒	232,000		239,800	266,900	232,000
大六卒			256,000		
医大卒		410,900			

#### (3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
令和8年4月1日 現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級	2	11.11	1級	33	38.37	1級	10	14.08	1級	58	22.14
	2級	0	0.00	2級	50	58.14	2級	6	8.45	2級	40	15.27
	3級	6	33.33	3級	3	3.49	3級	27	38.03	3級	(0)103	39.31
	4級	4	22.22				4級	19	26.76	4級	28	10.69
	5級	3	16.67				5級	8	11.27	5級	30	11.45
	6級	2	11.11				6級	1	1.41	6級	2	0.76
	7級	1	5.56				7級			7級	1	0.38
	合計	18	100.00	合計	86	100.00	合計	71	100.00	合計	(0)262	100.00
区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
令和7年4月1日 現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級	2	11.76	1級	33	37.93	1級	11	15.71	1級	58	21.64
	2級	0	0.00	2級	51	58.62	2級	4	5.71	2級	31	11.57
	3級	4	23.53	3級	3	3.45	3級	27	38.57	3級	(2)99	36.94
	4級	5	29.41				4級	20	28.57	4級	44	16.42
	5級	3	17.65				5級	7	10.00	5級	33	12.31
	6級	2	11.76				6級	1	1.43	6級	2	0.75
	7級	1	5.88				7級			7級	1	0.37
	合計	17	100.00	合計	87	100.00	合計	70	100.00	合計	(2)268	100.00

（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書である。構成比には含まない。

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長 主任主査	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長				
医療職(二)	技師	主任技師	主任	主査	係長 主任主査	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	主査	看護師長 副看護師長 主任主査	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) 人	437	18	86	71	262
	昇給に係る職員数 (B) 人	372	14	81	56	221
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	1	0	0	3
		4号給 (人)	13	81	56	218
	比率 (B) / (A) %	85.13	77.78	94.19	78.87	84.35
前 年 度	職 員 数 (A) 人	443	17	87	70	269
	昇給に係る職員数 (B) 人	367	11	79	56	221
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	0	0	0	2
		4号給 (人)	11	79	56	219
	比率 (B) / (A) %	82.84	64.71	90.80	80.00	82.16

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	7.2	0	14.6	0.7	5.7
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	95.9	0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	27,077	0	73,034	2,218	18,728
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	防疫等作業, 分娩業務, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				

(6) 期末手当，勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階， 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) ・ 職制上の段階，職務の級 等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職制上の段階，職務の級 等による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	事業収益	損益勘定 留保資金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額	令和7年度	限度額に同じ	令和8年度	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額	令和7年度	限度額に同じ	令和8年度	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額	令和6年度～令和7年度	47,520	令和8年度～令和9年度	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	契約に定める額	令和7年度	限度額に同じ	令和8年度	限度額に同じ		全額		
廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額	令和6年度～令和7年度	限度額に同じ	令和8年度～令和9年度	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	契約に定める額	令和6年度～令和7年度	180,048	令和8年度	90,024		全額		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	契約に定める額	令和5年度～令和7年度	152,460	令和8年度～令和10年度	限度額に同じ		全額		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額	令和7年度	限度額に同じ	令和8年度	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額	令和7年度	限度額に同じ	令和8年度	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額	令和7年度	限度額に同じ	令和8年度	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額	令和7年度	限度額に同じ	令和8年度	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	82,500	令和6年度～令和7年度	55,000	令和8年度	27,500		27,500		
夜間看護補助員業務委託に要する経費	66,000	令和7年度	0	令和8年度～令和9年度	66,000		66,000		



# 令和8年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円		
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,007,516		
	ロ 建 物	7,053,282			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,048,169	2,005,113		
	ハ 建 物 附 属 設 備	5,000,323			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,357,658	642,665		
	ニ 構 築 物	459,136			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 421,901	37,235		
	ホ 器 械 及 び 備 品	5,999,354			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,083,939	1,915,415		
	ヘ 車 両 運 搬 具	53,544			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 43,502	10,042		
	トリ ー ス 資 産	104,064			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 55,478	48,586		
	チ 建 設 仮 勘 定		294,390		
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,960,962	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		4,400,000		
	ロ 長 期 貸 付 金		40,072		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,440,072	
	固 定 資 産 合 計				10,401,034
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			934,341	
(2)	未 収 金		1,799,870		
	貸 倒 引 当 金	△ 13,230		1,786,640	
(3)	貯 蔵 品			136,215	
(4)	前 払 費 用			746	
	流 動 資 産 合 計				2,857,942
	資 産 合 計				13,258,976

負債の部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,281,151		
企業債合計		1,281,151	
(2) リース債務		22,445	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,689,874		
ロ 修繕引当金	324,399		
引当金合計		2,014,273	
固定負債合計			3,317,869
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	277,220		
企業債合計		277,220	
(2) リース債務		10,779	
(3) 未払金		480,069	
(4) 預り金		16,541	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	369,859		
引当金合計		369,859	
流動負債合計			1,154,468
5 繰延収益			
長期前受金		4,992,429	
長期前受金収益化累計額		△ 3,383,638	
繰延収益合計			1,608,791
負債合計			6,081,128
資本の部			
6 資本金			5,824,036
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 建設改良補助金	115,504		
ロ 焼却炉負担金	852		
ハ 他会計補助金	13,980		
資本剰余金合計		130,336	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	48,355		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,175,121		
利益剰余金合計		1,223,476	
剰余金合計			1,353,812
資本合計			7,177,848
負債資本合計			13,258,976

# 令和8年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法  
定額法

- ・主な耐用年数

建物	18 ～ 47 年
建物附属設備	4 ～ 18 年
構築物	6 ～ 40 年
器械及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。  
行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。  
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は172,526千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## 2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金349,383千円を取り崩す。

# 令和7年度三次市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	5,993,738		
(2) 外 来 収 益	3,377,700		
(3) そ の 他 医 業 収 益	412,311	9,783,749	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	5,134,027		
(2) 材 料 費	3,114,872		
(3) 経 費	1,744,109		
(4) 減 価 償 却 費	626,332		
(5) 資 産 減 耗 費	9,125		
(6) 研 究 研 修 費	51,145	10,679,610	
医 業 利 益			△ 895,861
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	29,291		
(2) 負 担 金 交 付 金	354,780		
(3) 補 助 金	81,035		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	266,088		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	31,633		
(6) 雑 収 益	0	762,827	

	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,019		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 雑 支 出	515,133	525,252	237,575
経 常 利 益			<u>△ 658,286</u>
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過年度損益修正益	300		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	302	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過年度損益修正損	300		
(3) そ の 他 特 別 損 失	1	302	0
当 年 度 純 利 益			<u>△ 658,286</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>2,761,430</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,103,144</u></u>

# 令和7年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円		
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,007,516		
	ロ 建 物	7,053,282			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,881,060	2,172,222		
	ハ 建 物 附 属 設 備	4,830,323			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,313,567	516,756		
	ニ 構 築 物	459,136			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 419,019	40,117		
	ホ 器 械 及 び 備 品	5,508,354			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,689,454	1,818,900		
	ヘ 車 両 運 搬 具	53,544			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 40,267	13,277		
	トリ ー ス 資 産	104,064			
	同 減 価 償 却 累 計 額	△ 53,167	50,897		
	チ 建 設 仮 勘 定		294,390		
	有 形 固 定 資 産 合 計			5,914,075	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		4,400,000		
	ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
	ハ 長 期 貸 付 金		28,072		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,728,072	
	固 定 資 産 合 計				10,642,147
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金		1,372,081		
	(2) 未 収 金		1,662,443		
	貸 倒 引 当 金	△ 12,230	1,650,213		
	(3) 貯 蔵 品		138,215		
	(4) 前 払 費 用		746		
	流 動 資 産 合 計				3,161,255
	資 産 合 計				13,803,402

負債の部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,102,371		
企業債合計		1,102,371	
(2) リース債務		33,224	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,633,053		
ロ 修繕引当金	324,399		
引当金合計		1,957,452	
固定負債合計			3,093,047
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	367,948		
企業債合計		367,948	
(2) リース債務		10,778	
(3) 未払金		464,941	
(4) 預り金		16,541	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	349,383		
引当金合計		349,383	
流動負債合計			1,209,591
5 繰延収益			
長期前受金		4,875,929	
長期前受金収益化累計額		△ 3,113,088	
繰延収益合計			1,762,841
負債合計			6,065,479
資本の部			
6 資本金			5,456,088
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 建設改良補助金	115,504		
ロ 焼却炉負担金	852		
ハ 他会計補助金	13,980		
資本剰余金合計		130,336	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	48,355		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,103,144		
利益剰余金合計		2,151,499	
剰余金合計			2,281,835
資本合計			7,737,923
負債資本合計			13,803,402

# 令和7年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法  
定額法
- ・主な耐用年数

建物	18 ～ 47 年
建物附属設備	4 ～ 18 年
構築物	6 ～ 40 年
器械及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。  
行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。  
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は202,733千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて  
当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金325,189千円を取り崩す。